



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	76,926	12.6	1,762	16.4	1,852	20.0	1,136	10.5
29年3月期第3四半期	68,348	2.2	1,514	△1.6	1,544	△1.8	1,028	0.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,225百万円 (10.8%) 29年3月期第3四半期 1,105百万円 (10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	115.20	—
29年3月期第3四半期	104.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	56,579	13,125	23.2	1,330.99
29年3月期	52,052	12,156	23.4	1,232.74

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,125百万円 29年3月期 12,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年1月30日）公表いたしました「配当予想の修正（創業420周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,351	9.2	2,039	3.6	2,109	5.8	1,259	△6.3	127.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,861,500株	29年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	48株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,861,490株	29年3月期3Q	9,861,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内の個人消費の伸びが依然として力強さに欠けるほか、海外においては、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定さに加え、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、国内景気の先行きについては様々な懸念材料が内在しており、不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、個人消費が緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、消費者の節約志向は依然として続いており、日常消費に対するマインドは慎重な状態が続いております。加えて、天候不順に起因する仕入価格の高騰、労働力人口の減少を背景とした人件費上昇や業種・業態を超えた販売競争の激化など、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね底堅く、受注環境は総じて良好に推移いたしました。一方、堅調な受注環境を背景とした選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生するなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業の主力事業である医薬品市場では、政府が社会保障費の一層の抑制を図るべく、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合を80%まで早期に達成する方針を示すなど、市場全体を抑制する施策が推進されております。加えて、製品の安定供給の観点から製薬メーカーが医薬品原料の複数購買化を進めるなど、市場における企業間の競争は激しさを増しており、厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」の3つのLifeを追求すると共に、持株会社である当社を中核として、IT化の更なる推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は769億26百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は17億62百万円（同16.4%増）、経常利益は18億52百万円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億36百万円（同10.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業では、前期に株式会社綿半Jマートを取得したことが大きく寄与したことに加え、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略が奏功し、前年同期比で増収増益となりました。

平成29年1月に設立した共同仕入会社「綿半パートナーズ」を軸に、グループ共同仕入による原価低減や物流拠点の集約を図るなど、EDLC（エブリデー・ロー・コスト）戦略を推進する一方、コスト削減効果の一部を売価に反映してお客様に還元するなど、営業力強化に努めました。

一方、第2四半期までの業績を勘案して、採算が厳しい都内3店舗の見直しを当第3四半期に実施し、国分寺店・東村山店（旧久米川店）は収益力の高い都市型スーパーセンターのモデルとして食品・ガーデニングを強化した店舗にリニューアルするとともに、老朽化が著しかった三鷹店を閉店するなど、構造改革による収益力向上にも取り組みました。

また、時代の変化に対応するため、グループ内に複数あったECサイトを統合してIT化の更なる推進を図るとともに、リアル店舗の存在価値を向上させる施策として、店内にコミュニケーションスペースを設置するなど滞在型の店舗作りにも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は523億33百万円（同20.9%増）、セグメント利益は14億12百万円（同35.1%増）となりました。

※EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

（建設事業）

建設事業では、一部の大型工事物件の工事進捗が、前工程の遅れや天候不順などの影響で遅延したことにより、前年同期比では減収減益に留まりましたが、受注は順調に推移しており、受注残は前年同期比46.0%増となっております。

施策面では、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしを推進するため、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど、付加価値の向上に努めてまいりました。また、業界で初めて国土交通大臣より認定を受けた6層7段の大型立体駐車場工事を受注するなど、独自の技術力を活かした提案力に磨きをかけるとともに、モバイル端末を導入するなど労働生産性を向上させる取り組みや、採算性を重視した上での選別受注の徹底を図るなど、利益確保に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は210億26百万円（同3.9%減）、セグメント利益は6億57百万円（同16.6%減）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、平成29年4月に当社グループの貿易関連事業の再編成を行い、収益力向上に向けた体制整備を推進するとともに、「取扱い原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるなど、収益確保に努めてまいりました。なお、前年同期は円高基調で、為替変動の影響が利益を押し上げていたため、前期との比較においては減益となっております。

これらの結果、売上高は33億58百万円（同13.5%増）、セグメント利益は4億8百万円（同9.1%減）となりました。

（その他）

売上高は2億8百万円（同1.3%増）、セグメント利益は87百万円（同15.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、45億27百万円増加し、565億79百万円（前期末比8.7%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億35百万円増加し、303億79百万円（同19.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が44億40百万円、売掛金及び受取手形が9億97百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、261億99百万円（同1.9%減）となりました。主な要因は、土地が3億89百万円増加した一方、建物及び構築物が4億10百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億58百万円増加し、434億54百万円（同8.9%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が69億66百万円、長期借入金が9億16百万円増加した一方、短期借入金が43億30百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加し、131億25百万円（同8.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により11億36百万円増加した一方、剰余金の配当により2億56百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は23.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,920	7,756,986
受取手形及び売掛金	11,632,514	12,630,138
商品及び製品	7,725,016	7,556,845
仕掛品	227,359	282,276
原材料及び貯蔵品	925,023	786,965
その他	1,521,942	1,371,209
貸倒引当金	△4,076	△4,431
流動資産合計	25,344,700	30,379,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,365,063	10,954,401
土地	7,929,614	8,318,796
その他（純額）	1,459,858	1,525,417
有形固定資産合計	20,754,536	20,798,616
無形固定資産		
のれん	956,029	820,539
その他	895,636	528,959
無形固定資産合計	1,851,665	1,349,499
投資その他の資産		
その他	4,332,262	4,282,440
貸倒引当金	△230,440	△230,791
投資その他の資産合計	4,101,822	4,051,649
固定資産合計	26,708,024	26,199,764
資産合計	52,052,725	56,579,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,631,774	21,598,354
短期借入金	7,523,708	3,193,483
未払法人税等	154,775	171,266
賞与引当金	544,074	323,833
工事損失引当金	7,271	3,115
完成工事補償引当金	26,170	21,123
その他	3,148,926	3,314,104
流動負債合計	26,036,701	28,625,280
固定負債		
長期借入金	9,622,322	10,538,473
退職給付に係る負債	2,053,282	2,162,697
資産除去債務	1,302,462	1,316,662
その他	881,323	811,139
固定負債合計	13,859,389	14,828,972
負債合計	39,896,091	43,454,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	10,258,126	11,137,731
自己株式	—	△123
株主資本合計	11,765,734	12,645,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,946	493,742
繰延ヘッジ損益	△3,464	2,999
退職給付に係る調整累計額	17,418	△16,454
その他の包括利益累計額合計	390,900	480,286
純資産合計	12,156,634	13,125,503
負債純資産合計	52,052,725	56,579,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	68,348,878	76,926,888
売上原価	54,735,300	60,668,654
売上総利益	13,613,577	16,258,233
販売費及び一般管理費	12,099,334	14,495,492
営業利益	1,514,243	1,762,740
営業外収益		
受取利息	2,177	2,258
受取配当金	32,656	40,924
受取補償金	28,416	37,809
その他	85,023	112,129
営業外収益合計	148,273	193,121
営業外費用		
支払利息	108,053	87,705
その他	10,392	15,940
営業外費用合計	118,445	103,645
経常利益	1,544,070	1,852,217
特別利益		
固定資産売却益	494	13,184
投資有価証券売却益	18,610	1
特別利益合計	19,104	13,185
特別損失		
固定資産除売却損	350	8,933
減損損失	5,329	—
投資有価証券評価損	11,701	6,377
事業整理損	2,727	—
事務所移転費用	—	18,278
店舗閉鎖損失	—	23,021
その他	194	—
特別損失合計	20,304	56,610
税金等調整前四半期純利益	1,542,871	1,808,791
法人税、住民税及び事業税	280,078	574,534
法人税等調整額	234,387	98,253
法人税等合計	514,466	672,787
四半期純利益	1,028,404	1,136,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,404	1,136,003

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	1,028,404	1,136,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,235	116,796
繰延ヘッジ損益	4,597	6,463
退職給付に係る調整額	△62,439	△33,873
その他の包括利益合計	77,392	89,386
四半期包括利益	1,105,797	1,225,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,797	1,225,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,294,349	21,888,707	2,959,827	68,142,884	205,994	68,348,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,312	239,759	—	245,072	—	245,072
計	43,299,661	22,128,467	2,959,827	68,387,956	205,994	68,593,951
セグメント利益	1,045,274	788,857	448,931	2,283,063	75,466	2,358,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Jマート（現「株式会社綿半Jマート」）株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「スーパーセンター事業」のセグメント資産が7,936,057千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,283,063
「その他」の区分の利益	75,466
セグメント間取引消去	5,295
全社費用（注）	△849,581
四半期連結損益計算書の営業利益	1,514,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	5,329	—	5,329	—	—	5,329

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーセンター事業」において、平成28年11月4日付で株式会社Jマート（現「株式会社綿半Jマート」）の全株式を取得したことから、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては660,629千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,333,337	21,026,588	3,358,206	76,718,132	208,756	76,926,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,924	84,349	36,419	125,692	—	125,692
計	52,338,261	21,110,937	3,394,625	76,843,824	208,756	77,052,580
セグメント利益	1,412,524	657,907	408,057	2,478,489	87,107	2,565,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,478,489
「その他」の区分の利益	87,107
セグメント間取引消去	1,761
全社費用（注）	△804,617
四半期連結損益計算書の営業利益	1,762,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。